

令和 2 年 5 月 1 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K11884

研究課題名（和文）市町村保健師の処遇困難事例への支援技術教育プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of an educational program for managing difficult patient to improve skills of public health nurses of municipalities

研究代表者

前野 有佳里（Maeno, Yukari）

九州大学・医学研究院・准教授

研究者番号：20432908

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000円

研究成果の概要（和文）：市町村では、対応が難しい精神障害者事例を支援することが増加している。本研究では、市町村保健師の対応困難事例への支援技術の明確化と、その技術項目に基づいた教育プログラムの開発を目的とした。

支援技術は、先行研究で作成した技術項目Ver.1に、文献検討による項目の追加・修正を行った（Ver.2）。内容妥当性を高めるため、熟練保健師へのグループインタビュー（GI）を行い、Ver.3を作成した。技術項目Ver.3をもとに教育プログラムを作成、試行した。結果、プログラムは実現可能で、参加者の満足度、有用性が高く、短期的効果が示された。今後は、本教育プログラムによる支援技術の向上の長期的評価が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

市町村は、精神障害者への保健福祉サービス提供主体であり、地域生活を支える中心的役割を担う。市町村保健師は対応が難しい精神障害者事例を支援できることが重要である。

本研究で整理した市町村保健師の対応困難精神障害者事例への支援項目は、保健師が事例の支援方法を検討する際や、行っている支援の見直しに活用できる。また、対応困難事例への対処方法を学ぶ教育プログラムは参加者が新たな知識を習得でき、事例を支援する意欲が高まり、十分な満足度が得られるものであった。この教育プログラムが広く実施されることにより、市町村保健師の対応能力が向上することで、精神障害者の地域生活に便益をもたらすと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In municipalities, it increases that public health nurses (PHNs) support difficult mental patients. We summarized technical items that are useful for PHNs to support them. In addition, we developed the educational program, which based on these items about how to cope with them, for PHNs of municipalities.

The items, which made in a precedent study, were performed contents validity by the group interview (GI) to expert PHNs (Ver.3). We developed this program based on the item Ver.3. As a result, it was shown that the program were feasible and made high satisfaction and usefulness to participants in short-term effects. In addition, it was shown that PHNs of municipalities were able to acquire new knowledge and to improve their skills and abilities of supporting difficult mental patients by this educational program.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：精神障害者 対応困難 保健師 市町村

## 1. 研究開始当初の背景

行政機関には、近隣住民や、医療・保健福祉関係者とのトラブルを繰り返す対応困難な精神障害者事例への相談・支援が求められるようになってきている。

対応困難な精神障害者事例は、即時の解決や強制的な対応を求められるなど、担当する職員にとっては、緊張感や強いストレスを感じる存在であることが多い。本人からの暴言・暴力などの攻撃を向けられることも多く、そのため、精神保健福祉を担当する保健師は、対応困難な精神障害者事例に多くの時間と労力を要し、その困難感・負担感から疲弊することにつながっている。

対応困難な精神障害者事例は、従来、保健所が支援してきた。しかし、精神保健福祉相談が住民に身近なサービスの実施主体である市町村に位置づけられ、障害者総合支援法によって、精神障害者への保健福祉サービスの提供主体が市町村に一元化されたことで、多くの市町村は対応困難な精神障害者事例を支援することが必要になっている。

市町村は保健所と異なり、保健福祉の専門職は保健師のみであることが多く、精神保健福祉分野に関して、保健師が中心となって対応しなければならない。また、市町村は措置診察・措置入院などの権限がなく、精神科病院との連携体制の構築も難しい。対応困難な精神障害者事例と向き合うことは、保健所が対応してきた以上に困難であることが推察される。

申請者が行った全国市町村調査(2014)では、約6割が対応困難な精神障害者事例を抱えていたにもかかわらず、その約4割の市町村は対応困難な精神障害者事例が良好に経過するよう支援した経験を有していないことが明らかになった。

対応困難な精神障害者事例に関する先行研究では、相模原市保健所によって作成された「近隣苦情対応のガイドライン」などが散見されるが、いずれも保健所で活用されることを対象としている。市町村は、前述したように、専門職が少ないなど保健所との違いがある。市町村による対応困難な精神障害者事例への支援では、保健所や医療機関・関係機関に必要な支援をどのように求めていくかなどを含めた技術が必要である。

市町村保健師に関する研究では、市町村は業務担当制が進み、新人のみが配属される職場も増えているなど、保健師の実践力を育成するための取り組みが必要であることが指摘されている。特に、対応困難な精神障害者事例への支援は、高い専門能力を必要とするため、研修等の取り組みは重要と考えられる。

そこで、市町村における保健師の対応困難事例への支援技術を、保健師が事例に直接的に行う支援だけでなく、保健所と効果的に連携する方策も含めた支援方法も含めて明確にする必要がある。また、その支援技術において、市町村保健師の支援技術を向上させるための効果的な教育方法の開発が求められる。

## 2. 研究の目的

本研究では、市町村保健師の対応困難な精神障害者事例への支援技術を明らかにする。また、その支援技術に基づいた教育プログラムを開発し、有効性を評価する。

## 3. 研究の方法

### 1) 対応困難事例への支援技術の明確化

国内外の先行研究などから、対応困難な精神障害者事例への支援において、保健師の技術として用いることのできる知見を整理し、その支援技術案について、グループインタビューによる妥当性の検証を行う。

### 2) 教育プログラムの作成・試行と評価

(1) 明確化した支援技術をもとに、教育プログラムを作成する。

教育プログラムは、実際の事例に修正を加え、(1)市町村の研修としての実現可能性(期間、回数など)、(2)プログラムに用いる事例や技術の妥当性、(3)保健師の研修として、教育方法や教材等の妥当性を検証し、修正を行い、作成する。

(2) プログラムを試行し、評価する。

新任期保健師を対象に、本プログラムを用いた研修を実施し、介入前後の評価から、教育の効果及びプログラムの有効性を検証する。

## 4. 研究成果

### 1) 対応困難事例への支援技術の明確化

(1) 保健所等が作成している処遇困難事例への対応に関連するマニュアル、国内外の先行研究、研究者らがインタビュー調査によってまとめた市町村保健師の対応困難事例への

支援技術項目を整理し、4段階 124 項目の支援技術項目案を作成した。

### (2) 支援技術項目の妥当性の検証

2つの熟練保健師グループに、支援技術項目を検討してもらった。検討は、現状に即しているか、実際の行動をイメージできるか等の観点を設定して、行った。それにより、実践する保健師の安全を確保する観点からの意見、事例に関わる際の過程からの意見等が得られ、それに基づいて修正をおこなった。

### 2) 教育プログラムの作成・試行と評価

2回のプログラム試行を実施した。1回目は、対象者を機縁法により、A県内から初任期の保健師を広く集めた。

2回目は、1自治体の保健師を対象におこなった。

いずれの試行においても、参加者の満足度は高かった。また、本教育プログラムを受講することの有用性の認識も高かった。

2回の試行から、本教育プログラムは初任期の保健師への有用性がある。また、中堅期やベテラン期であっても、対応困難な精神障害者事例への支援を悩んでいる者に効果があると考えられた。

### 3) 今後の展望

これまでの研究結果から、本教育プログラムは短期的には保健師に有用であるが、実際の事例に出会った際に、この教育プログラムでの学びを活かすことができるかについては、検証していない。今後は、長期的な効果や日常に出会う事例への汎用性について、検証を行っていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 前野 有佳里	4. 巻 51巻1号
2. 論文標題 査読を経て論文はどう変わるか 投稿者とともに語り合うための査読	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 看護研究	6. 最初と最後の頁 32-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11477/mf.1681201471	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Yukari Maeno, Yoko Hatono
2. 発表標題 Evaluation of the Training Program for PHNs the Skills Required to Support Interventions for Mentally Ill People with Complex Conditions
3. 学会等名 22nd EAFONS 2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前野 有佳里、鳩野 洋子
2. 発表標題 対応困難事例への介入プログラムの検討
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前野 有佳里、鳩野 洋子
2. 発表標題 市町村保健師の対応困難な精神障害者への相談支援技術指標の開発
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yukari Maeno, Yoko Hatono
2. 発表標題 Exploring public health nurses' experiences of supporting individuals with mental health disorders
3. 学会等名 The 20th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 前野 有佳里
2. 発表標題 e-Statを用いた地域看護診断方法の検討 高齢者の入浴時死亡の地域差
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前野有佳里	4. 発行年 2020年
2. 出版社 インターメディカル	5. 総ページ数 p345-366
3. 書名 公衆衛生看護学.jp 第5版 4章	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	宮園 真美  (Miyazono Mami)  (10432907)	福岡看護大学・看護学部・教授   (37129)	

